

平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 西日本鉄道株式会社
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 竹島 和幸
 (氏名) 吉田 哲治

TEL 092-734-1217

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	235,192	3.1	8,542	49.6	7,404	71.0	3,393	289.7
22年3月期第3四半期	228,088	13.5	5,709	40.0	4,330	48.3	870	58.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8.59	8.58
22年3月期第3四半期	2.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	392,245	105,022	26.2	259.79
22年3月期	405,185	105,369	25.4	260.47

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 102,661百万円 22年3月期 102,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		3.00		3.00	6.00
23年3月期		3.00			
23年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	2.0	10,200	14.4	8,200	20.3	3,700	28.8	9.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 396,800,930株 22年3月期 396,800,930株

期末自己株式数 23年3月期3Q 1,624,817株 22年3月期 1,577,381株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 395,203,302株 22年3月期3Q 395,264,882株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成 23 年 3 月期の個別業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,300	4.1	6,000	10.5	5,900	11.7	4,300	8.1	10.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) セグメント別損益概況	11
(2) 数量等(連結)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済対策の効果や世界経済の回復等により、改善基調ではあったものの、需要の弱さを背景に、デフレが継続し失業率は高水準にあります。足元では、輸出や生産の伸び悩みや資源価格等の高騰懸念があるほか、先行きへの不安心理もあり、依然停滞感の強い中で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,351億9千2百万円(前年同期比 3.1%増)、営業利益は85億4千2百万円(前年同期比 49.6%増)、経常利益は74億4百万円(前年同期比 71.0%増)、四半期純利益は33億9千3百万円(前年同期比 289.7%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。このため、前年同期比較については、前年同期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っており、参考として記載しています。

(運輸業)

バス事業では、路線の効率化や高速バスの低迷等による減収の一方、前期におけるバスカード発売終了に伴う一時的減収の解消等により増収となりました。運輸業全体の営業収益は、タクシー事業の減収等により644億6千9百万円(前年同期比 0.3%減)となりました。営業利益は、バス事業での路線の効率化やバスカードからICカードへの移行に伴う費用減等もあり33億6千1百万円(前年同期比 70.6%増)となりました。

なお、旅客人員は、鉄道事業で0.4%減(前年同期比)、バス事業(乗合)で0.7%増(前年同期比)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸事業で、商業施設の売上低迷の影響や関連事業での減収等があり、営業収益は347億4百万円(前年同期比 2.0%減)、営業利益は50億5千2百万円(前年同期比 5.7%減)となりました。

(流通業)

スーパーマーケット事業で、競合店の影響や客単価の下落等により減収傾向が続いている一方、前期における組織統合の影響(決算期の調整)が解消したこと等により、営業収益は534億4千5百万円(前年同期比 0.4%増)となりました。営業利益は、運営の効率化に努めた結果5億5千6百万円(前年同期比 38.7%増)となりました。

(物流業)

国際物流事業でのアジアを中心とした物流の拡大等により、営業収益は506億7千4百万円(前年同期比 25.5%増)、営業利益は8億6千万円となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル事業では、稼働率が回復傾向にあり増収となりましたが、娯楽事業での競合施設の開業による影響等により、営業収益は257億4百万円(前年同期比 1.0%減)となりました。営業利益は、旅行事業、ホテル事業での損失が縮小したこと等により1千2百万円となりました。

(その他)

バス車体製造事業の生産終了等により、営業収益は320億4千5百万円(前年同期比 1.4%減)となりました。営業損益は、10億3千3百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

全般の状況

資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ129億4千万円減少し、3,922億4千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ125億9千3百万円減少し、2,872億2千3百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円減少し、1,050億2千2百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益67億3千2百万円、減価償却費160億5千2百万円等により、186億5千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出167億7千6百万円等により、159億6千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出68億4千7百万円、配当金の支払額23億5千1百万円等により、95億3千6百万円の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70億6千9百万円減少し204億4千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成22年11月2日公表の内容から変更しています。

営業収益、営業利益及び経常利益については、前回予想を据え置いています。

当期純利益については、固定資産売却益の増加等を見込み、上方修正しています。

セグメント別の詳細については、11ページ「4. 補足情報(1) セグメント別損益概況」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより当第3四半期連結累計期間では、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は293百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は499百万円です。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,845	27,698
受取手形及び売掛金	23,918	26,350
有価証券	10	-
販売土地及び建物	17,826	19,255
商品及び製品	3,680	3,306
仕掛品	1,660	1,533
原材料及び貯蔵品	1,864	1,918
繰延税金資産	2,205	3,406
その他	4,516	4,243
貸倒引当金	205	244
流動資産合計	76,323	87,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,162	158,840
機械装置及び運搬具(純額)	17,719	20,148
土地	87,037	83,624
建設仮勘定	6,177	4,712
その他(純額)	5,189	5,875
有形固定資産合計	273,285	273,201
無形固定資産		
のれん	785	535
その他	8,477	9,831
無形固定資産合計	9,262	10,366
投資その他の資産		
投資有価証券	20,477	22,008
繰延税金資産	8,496	7,606
その他	4,991	5,265
貸倒引当金	592	729
投資その他の資産合計	33,373	34,150
固定資産合計	315,921	317,719
資産合計	392,245	405,185

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,619	31,737
短期借入金	39,427	37,115
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払消費税等	990	1,472
未払法人税等	799	1,636
前受金	4,003	3,090
賞与引当金	1,849	4,387
その他の引当金	261	1,829
その他	20,223	18,233
流動負債合計	96,174	106,504
固定負債		
社債	57,000	50,000
長期借入金	76,947	86,107
繰延税金負債	1,054	1,049
退職給付引当金	14,105	14,038
その他の引当金	450	1,338
資産除去債務	504	-
長期預り保証金	39,073	39,515
その他	1,912	1,261
固定負債合計	191,048	193,312
負債合計	287,223	299,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	62,850	61,828
自己株式	583	566
株主資本合計	101,345	100,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,576	3,490
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,258	886
評価・換算差額等合計	1,316	2,604
新株予約権	41	-
少数株主持分	2,319	2,425
純資産合計	105,022	105,369
負債純資産合計	392,245	405,185

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	228,088	235,192
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	203,184	208,373
販売費及び一般管理費	19,194	18,276
営業費合計	222,378	226,650
営業利益	5,709	8,542
営業外収益		
受取利息	39	27
受取配当金	548	511
持分法による投資利益	64	91
雑収入	671	978
営業外収益合計	1,324	1,608
営業外費用		
支払利息	2,304	2,179
雑支出	399	566
営業外費用合計	2,703	2,746
経常利益	4,330	7,404
特別利益		
固定資産売却益	1,064	822
投資有価証券売却益	582	-
受託工事金受入額	89	96
工事負担金等受入額	186	291
その他	102	158
特別利益合計	2,025	1,368
特別損失		
固定資産圧縮損	482	376
固定資産除却損	-	395
減損損失	364	426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
関係会社整理損失引当金繰入額	1,083	-
その他	276	560
特別損失合計	2,206	2,039
税金等調整前四半期純利益	4,149	6,732
法人税、住民税及び事業税	1,604	2,223
法人税等調整額	1,522	945
法人税等合計	3,127	3,169
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,563
少数株主利益	151	170
四半期純利益	870	3,393

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,149	6,732
減価償却費	16,540	16,052
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
のれん償却額	231	246
株式報酬費用	-	41
減損損失	364	426
固定資産除却損	315	1,041
固定資産圧縮損	482	376
工事負担金等受入額	276	387
固定資産売却損益(は益)	1,064	822
賞与引当金の増減額(は減少)	2,915	2,538
退職給付引当金の増減額(は減少)	467	68
その他の引当金の増減額(は減少)	993	1,894
受取利息及び受取配当金	588	538
支払利息	2,304	2,179
投資有価証券売却損益(は益)	578	2
売上債権の増減額(は増加)	4,625	1,532
たな卸資産の増減額(は増加)	261	1,036
その他の資産の増減額(は増加)	894	69
仕入債務の増減額(は減少)	8,537	2,977
未払消費税等の増減額(は減少)	888	295
その他の負債の増減額(は減少)	3,097	2,980
その他	738	317
小計	18,606	23,291
利息及び配当金の受取額	627	581
利息の支払額	2,259	2,157
法人税等の支払額	3,793	3,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,180	18,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	5	-
固定資産の取得による支出	17,297	16,776
固定資産の売却による収入	851	1,040
投資有価証券の取得による支出	2,457	786
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,530	5
工事負担金等受入による収入	746	747
その他	71	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,693	15,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,119	393
長期借入れによる収入	18,400	3,000
長期借入金の返済による支出	10,831	10,241
社債の発行による収入	7,000	7,000
社債の償還による支出	-	7,000
配当金の支払額	2,345	2,351
その他	322	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,781	9,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,365	7,069
現金及び現金同等物の期首残高	15,613	27,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,979	20,443

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	69,354	65,679	33,785	61,210	24,644	254,673	(26,584)	228,088
営業費	68,303	64,838	28,042	61,955	26,412	249,552	(27,173)	222,378
営業利益又は 営業損失()	1,050	841	5,742	745	1,768	5,120	588	5,709

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3 事業区分の変更

従来、流通業に区分していた(株)スピナは、第1四半期連結会計期間において、主たる事業であったスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアに分割譲渡しました。この結果、(株)スピナの主たる事業は、不動産賃貸業となりましたので、不動産業(一部については流通業)に事業区分を変更しています。

これにより従来の事業区分によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業収益は不動産業で3,507百万円増加するとともに、流通業で3,108百万円減少し、営業利益は不動産業で345百万円増加するとともに、流通業で同額減少しています。

4 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業、バス事業等を行っています。
流通業	ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
不動産業	不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業等を行っています。
レジャー・サービス業	利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
その他の事業	整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

5 当第3四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	211,123	8,345	6,821	3,940	230,230	(2,142)	228,088
営業費	205,707	8,232	6,625	3,988	224,554	(2,175)	222,378
営業利益又は 営業損失()	5,416	112	195	48	5,675	33	5,709

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 国又は地域の区分の方法

地理的接近度により、国又は地域の区分をしています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア	中国、シンガポール、タイ、韓国
北米	アメリカ
ヨーロッパ	イギリス、ドイツ

4 当第3四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	64,469	34,704	53,445	50,674	25,704	228,998	32,045	25,852	235,192
セグメント利益 又は損失()	3,361	5,052	556	860	12	9,844	1,033	269	8,542

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,844
「その他」の区分の利益	1,033
セグメント間取引消去	477
全社費用(注)	747
四半期連結損益計算書の営業利益	8,542

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)セグメント別損益概況

(第3四半期連結業績)

(単位:億円、単位未満は四捨五入)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
営業収益				
運輸業	645	646	2	0.3
不動産業	347	354	7	2.0
流通業	534	533	2	0.4
物流業	507	404	103	25.5
レジャー・サービス業	257	260	3	1.0
小計	2,290	2,197	93	4.2
その他	320	325	4	1.4
調整額	259	241	18	-
合計	2,352	2,281	71	3.1
営業利益				
運輸業	34	20	14	70.6
不動産業	51	54	3	5.7
流通業	6	4	2	38.7
物流業	9	1	8	-
レジャー・サービス業	0	5	5	-
小計	98	73	26	35.2
その他	10	15	4	-
調整額	3	1	2	-
合計	85	57	28	49.6

(通期連結業績予想)

(単位:億円、単位未満は四捨五入)

	当期(予想)	前期	増減額	増減率(%)
営業収益				
運輸業	848	852	4	0.4
不動産業	505	525	20	3.8
流通業	711	713	2	0.3
物流業	690	568	122	21.5
レジャー・サービス業	345	348	3	1.0
小計	3,099	3,006	93	3.1
その他	490	512	22	4.3
調整額	389	379	10	-
合計	3,200	3,139	61	2.0
営業利益				
運輸業	33	17	16	91.9
不動産業	69	84	15	17.4
流通業	6	6	0	6.2
物流業	8	2	6	236.3
レジャー・サービス業	2	9	7	-
小計	114	101	13	12.8
その他	7	9	2	-
調整額	5	3	2	-
合計	102	89	13	14.4

前期数値については、当期のセグメント別の算定方法に合わせるため、当初公表時(平成22年4月30日)の参考数値から一部見直しています。

(2)数量等(連結)

鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	79,041	79,385	344	0.4
定期外	千人	36,294	37,064	770	2.1
定期	千人	42,747	42,321	426	1.0
旅客収入	百万円	15,791	15,815	24	0.2
定期外	百万円	9,932	10,008	75	0.8
定期	百万円	5,858	5,807	51	0.9

乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	204,443	202,960	1,483	0.7
定期外	千人	116,211	118,058	1,847	1.6
一般	千人	111,170	112,693	1,523	1.4
高速	千人	5,041	5,365	324	6.0
定期	千人	88,232	84,902	3,330	3.9
旅客収入	百万円	36,744	36,259	485	1.3
定期外	百万円	27,569	27,456	113	0.4
一般	百万円	21,263	20,706	557	2.7
高速	百万円	6,306	6,750	443	6.6
定期	百万円	9,174	8,803	371	4.2

「前期におけるバスカード発売終了に伴う一時的減収の解消」による増加を含んでいます。

分譲販売区画数(不動産業)

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	384	384	0	-
マンション	戸	158	135	23	17.0
戸建	区画	226	249	23	9.2

国際貨物取扱高(物流業)

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千ト	97	75	22	29.3
航空輸入	千件	300	249	51	20.5
海運輸出	千TEU	28	21	7	34.4
海運輸入	千TEU	34	23	11	48.3